

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第91期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 京浜急行電鉄株式会社

**【英訳名】** Keikyu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石 渡 恒 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪2丁目20番20号

**【電話番号】** 03(3280)9135

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪2丁目20番20号

**【電話番号】** 03(3280)9135

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	314,335	317,875	305,809	299,841	295,405
経常利益 (百万円)	24,829	21,772	13,387	13,406	12,880
当期純利益 (百万円)	13,408	7,101	7,364	7,044	4,119
包括利益 (百万円)				5,431	5,204
純資産額 (百万円)	157,508	177,063	183,264	185,323	187,187
総資産額 (百万円)	879,372	916,106	980,348	982,104	964,303
1株当たり純資産額 (円)	303.11	320.20	331.61	335.35	338.73
1株当たり当期純利益 (円)	25.55	13.54	13.35	12.78	7.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.18	12.97			
自己資本比率 (%)	17.9	19.3	18.7	18.8	19.4
自己資本利益率 (%)	8.4	4.3	4.1	3.8	2.2
株価収益率 (倍)	26.54	52.60	57.51	46.88	96.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,102	34,311	40,175	43,780	41,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,045	55,290	43,381	58,324	33,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	696	12,401	30,247	1,991	32,956
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,048	42,470	69,511	56,958	32,052
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,828 〔3,457〕	9,354 〔3,833〕	9,465 〔4,169〕	9,179 〔4,325〕	9,205 〔4,844〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成22年3月期、平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(百万円)	123,192	110,299	102,488	105,183	107,776
経常利益	(百万円)	12,433	11,879	6,948	5,747	5,629
当期純利益	(百万円)	8,838	4,462	3,640	3,744	3,979
資本金	(百万円)	39,464	43,738	43,738	43,738	43,738
発行済株式総数	(株)	537,413,854	551,521,094	551,521,094	551,521,094	551,521,094
純資産額	(百万円)	100,605	117,893	119,208	117,935	119,603
総資産額	(百万円)	796,739	833,296	894,801	897,739	878,918
1株当たり純資産額	(円)	194.15	213.76	216.18	213.89	216.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.84	8.51	6.60	6.79	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16.03	8.21			
自己資本比率	(%)	12.6	14.1	13.3	13.1	13.6
自己資本利益率	(%)	8.4	4.1	3.1	3.2	3.4
株価収益率	(倍)	40.26	83.69	116.32	88.20	100.32
配当性向	(%)	35.6	70.5	90.9	88.4	83.1
従業員数	(人)	1,470	1,480	1,498	1,498	1,484

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。  
4 平成22年3月期、平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

### (1) 旧会社関係

#### イ 京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立(資本金9万8千円)
" 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
" 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
" 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
" 8年4月	湘南電気鉄道(株)と相互に電車直通運転開始(品川～浦賀間)
" 16年11月	湘南電気鉄道(株)、湘南半島自動車(株)を合併
" 17年5月	小田急電鉄(株)とともに東京横浜電鉄(株)に合併、東京急行電鉄(株)と商号変更

#### ロ 湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立(資本金1千2百万円)
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
" 11年2月	湘南乗合自動車(株)を合併
" 16年11月	京浜電気鉄道(株)へ合併につき解散

### (2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリンパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業(注)2
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウイング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウイング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業(注)1
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 17年5月	ホテル グランパシフィック メリディアン土地・建物取得(注)1
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化
" 22年9月	ホテルパシフィック東京閉館(注)2
" 22年10月	羽田空港国際線ターミナル駅開業
" 23年4月	SHINAGAWA GOOS開業(注)2

- (注) 1 平成20年6月1日付でホテル グランパシフィック LE DAIBAに名称を変更しております。  
2 旧ホテルパシフィック東京に一部改装工事を行ったうえ、複合施設として開業しております。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社68社および関連会社5社)の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、臨港交通(株) その他8社

#### (2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

#### (3) レジャー・サービス事業(24社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランバシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他15社

#### (4) 流通事業(12社)

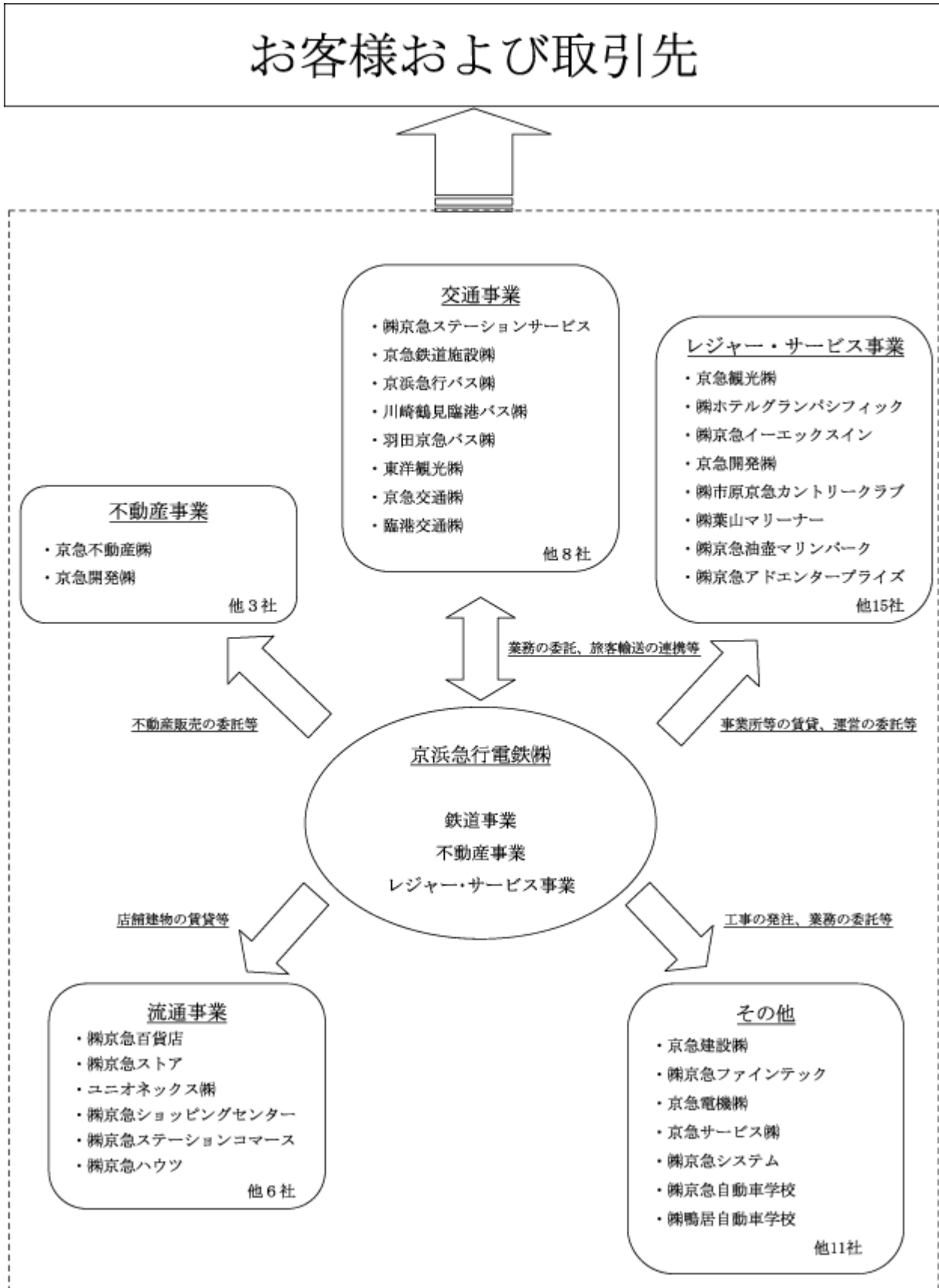
事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株) (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

#### (5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他11社

(注) 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	3		有		土地の賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	1			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	1				土地の賃貸
(株)京急ステーション サービス	東京都港区	100	"	100.0	1	4		鉄道駅管理運営等 の委託	建物の賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0		4			土地・建物の 賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (22.1)	3	2	有	当社分譲土地建物 の売却、販売業務委 託等	土地・建物の 賃貸
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	3	1	有	施設の運営委託	建物の賃貸、 建物の賃借
(株)ホテルグラン パンフィック	東京都港区	100	"	100.0 (100.0)	3	1	有		建物の賃貸、 建物の賃借
京急観光(株)	横浜市 神奈川区	100	"	100.0	4	2	有	乗車券の販売委託 等	建物の賃貸
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (25.0)	3	5		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フードサービス(株)	"	32	"	100.0	2	1		施設の運営委託	土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	100.0	1	4			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (0.8)	4	3			建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急ストア	東京都大田区	507	"	100.0	4	2			土地・店舗の賃 貸、建物の賃借
ユニオネックス(株)	東京都港区	50	"	100.0	3	3	有		建物の賃貸
(株)京急ショッピング センター	"	400	"	100.0 (14.3)	2	3			建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	横浜市 神奈川区	50	"	100.0	3	3			建物の賃貸、駅 構内での営業の 承認
京急建設(株)	"	300	その他	100.0	2	2		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	3	4		電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファインテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	3		電車・自動車の修 理工事の発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	1	4		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0	2	2			
その他46社									
(持分法適用関連会社) 4社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス㈱であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 連結売上高に占める売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱京急ストア	37,049	332	184	11,350	14,811
㈱京急百貨店	36,442	171	140	6,175	16,746

なお、㈱京急百貨店の総取扱高(テナントの売上高を含む。)は、41,089百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,663 〔978〕
不動産事業	213 〔24〕
レジャー・サービス事業	1,081 〔718〕
流通事業	866 〔1,801〕
その他	1,382 〔1,323〕
合計	9,205 〔4,844〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,484	38歳8か月	17年7か月	6,812,464

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,384
不動産事業	91
レジャー・サービス事業	9
合計	1,484

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合(京浜急行労働組合)は、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に属しており、平成24年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,153名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響などにより、経済の混乱や消費者心理の冷え込み等があり、期首に景気が大幅に悪化しました。その後、景気は回復に向かいつつありましたが、失業率は高い水準で推移し、欧州政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや原油価格の上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、安全対策に積極的に投資を行い、引き続き安全・安心、良質なサービスの提供に努めました。また、電力が不足するなか、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団として各事業において積極的に節電対策に取り組みました。

以上の結果、当期の営業収益は2,954億5百万円（前期比1.5%減）、営業利益は189億8千9百万円（前期比2.7%減）、経常利益は128億8千万円（前期比3.9%減）となりました。これに、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、当期純利益は41億1千9百万円（前期比41.5%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### イ 交通事業

鉄道事業では、東日本大震災後の計画停電や夏季の電力使用制限のなか、安定輸送の確保に努めました。また、節電への取り組みを推進し、夏季に一部の区間における電車運行本数の削減を実施したほか、駅施設などにおいてLED照明の導入を進めました。さらに、当社線の利用促進を図るため、開業1周年を迎えた羽田空港国際線ターミナル駅などで、沿線自治体等と協力し、旅客の誘致に努めました。このほか、羽田空港国際線ターミナル駅に外貨両替カウンターやカード会員用サポートデスクを設置するなど、国際線旅客向けのサービスを強化しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、全社員の安全意識高揚を図るため経営トップによる現場の巡視を行ったほか、事故復旧訓練等を継続して実施しました。さらに、東日本大震災の発生を受け、安全対策の一層の強化を図り、災害発生時の対応計画を見直すとともに地元自治体などと共同で訓練を実施しました。このほか、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。また、高機能ATS（CATS）の機能向上により踏切道防護システムの運用を開始したほか、横浜駅、金沢文庫駅および六浦駅でホームの改良工事を行うなど、安全対策工事を進めました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、羽田空港のアクセス向上を推進し、羽田空港から人気観光地である富士山、軽井沢および箱根へ直通する路線の運行を開始しました。また、羽田空港～海老名駅線の運行を開始し、神奈川県県央部からのアクセス改善を図りました。さらに、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は共同で、横浜駅～浮島線の運行を開始したほか、横浜駅～東扇島線を増便しました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、産業道路駅前のバス発着所の完成に伴い新規2路線の運行を開始し、国際戦略総合特区に指定された殿町地区の利便性向上を図りました。また、京浜臨海部の活性化を図るため、地元自治体等と協力し、産業観光巡回バスを運行しました。

タクシー事業では、グループのタクシー全車両へPASMO電子マネーの導入を完了し、利便性の向上を図りました。また、羽田空港国際線ターミナルと神奈川方面間の定額運賃制タクシーの対象地区を拡大し、新規顧客の開拓を図りました。

しかしながら、鉄道事業において東日本大震災や天候不良による出控え、沿線催し物の減少等の影響を、また、乗合・貸切自動車事業において燃料価格の高騰等の影響を受けたことなどにより、交通事業の営業収益は1,134億3千7百万円（前期比1.0%減）、営業利益は107億9千3百万円（前期比16.8%減）となりました。

なお、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、本年4月に、横浜駅および川崎駅から木更津市に開業した大型商業施設に向かう路線の運行を開始しました。また、京浜急行バス(株)は、本年5月に、羽田空港～錦糸町駅・東京スカイツリータウン線の運行を開始しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	76,505	1.1
乗合・貸切自動車事業	31,565	0.3
タクシー事業	5,366	7.0
営業収益計	113,437	1.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
			前期比(%)	
営業日数	日	366	0.3	
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	108,552	0.6	
輸送人員	定期	千人	241,975	1.4
	定期外	"	189,071	1.4
	計	"	431,046	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	29,453	1.6
	定期外	"	43,475	1.6
	計	"	72,928	1.6
運輸雑収	"	4,026	10.0	
収入合計	"	76,955	1.0	
乗車効率	%	40.1		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

## ロ 不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、港町駅前において大規模分譲マンション「リヴァリエ」の1棟目の販売を開始し、順調に販売を進めました。また、京急不動産㈱は、他社と共同で、分譲マンション「湘南藤沢ミッドレジデンス」のほか、東門前駅近隣の分譲マンション「ワンズレジデンス」、大鳥居駅近隣の分譲マンション「ライオンズ ウイングゲート」等の販売を行いました。さらに、当社および京急不動産㈱は、引き続き「京急ニュータウン金沢能見台」分譲地、「パームヒルズ京急富岡」分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を販売しました。このほか、当社および京急不動産㈱は、横浜市金沢区や横須賀市野比地区など沿線各地において土地の販売を行ったほか、沿線の駅近隣において優良な事業用地の取得を行いました。

不動産賃貸業では、品川駅前の立地を活かして開業した複合施設「SHINAGAWA GOOS」は、好調に稼働しました。また、既存オフィスビルの資産価値向上を図り、新規テナントの誘致等を行い、高稼働率の維持に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は307億6千1百万円（前期比2.9%増）、営業利益は35億2千3百万円（前期比3.5%減）となりました。

なお、当社は、本年4月に、設備の機能向上を図り優良なテナントを誘致するため、京急第1ビル高層棟のリニューアル工事を開始しました。

### (業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	15,043	0.4
不動産賃貸業	15,717	5.5
営業収益計	30,761	2.9

## ハ レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aは、客室の改装を進めたほか、羽田空港の国際化に対応し海外からの旅客の獲得に努めました。また、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aや観音崎京急ホテルなどは、近隣施設と連携し、コンセプトルームの宿泊プランを販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。さらに、京急EXインは、「SHINAGAWA GOOS」内に新たに開業した「京急EXイン 品川駅前」や、高輪京急ホテルを改装して開業した「京急EXイン 高輪」など、各館が好調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、「ポートレース平和島」の外向発売所の営業時間を拡大したほか、羽田空港の早朝時間帯の航空便にあわせ「天然温泉 平和島」から羽田空港国際線ターミナルへの無料送迎バスの運行を開始するなど、施設の利用促進を図りました。

しかしながら、東日本大震災による出控えや訪日旅客の減少などの影響により、レジャー・サービス事業の営業収益は388億2百万円（前期比4.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（前期は営業損失16億5千万円）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	19,793	10.1
レジャー施設・ゴルフ場業	7,830	17.1
広告代理業	6,628	2.4
その他	4,549	9.4
営業収益計	38,802	4.2

二 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、開店15周年を迎え、婦人服売場やレストランフロア等の改装を進めたほか、新規テナントの誘致等を行い、新規顧客の創出を図りました。

ストア業では、ユニオネックス(株)は、展開する「もとまちユニオン」において、建替工事を進めていた本店をグランドオープンしたほか、都心部への進出を積極的に行い、新宿店および六本木店を開業しました。また、(株)京急ストアは、前期に開業した新川崎店が順調に推移したほか、新業態の小型店舗「京急ストア グロッサリーマーケット 伊勢佐木町店」を開業しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、駅売店のセブン - イレブンへの転換を推進し、羽田空港国際線ターミナル店をはじめ各店が好調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,097億 4千 9百万円（前期比0.5%増）、営業利益は10億 4千万円（前期比135.6%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	36,400	0.8
ストア業	57,836	1.2
物品販売業	11,587	0.2
その他	3,924	5.2
営業収益計	109,749	0.5

## ホ その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。

しかしながら、京急電機(株)で前期に大型工事を竣工したことの反動などにより、その他の事業の営業収益は520億4千4百万円(前期比14.9%減)、営業利益は28億2千1百万円(前期比25.6%減)となりました。

## (業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	33,068	25.4
ビル管理業	8,851	0.8
その他	10,124	25.8
営業収益計	52,044	14.9

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、売上債権の増加などの資金支出を差し引き、413億9千5百万円の資金収入(前期比23億8千5百万円収入減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により333億4千4百万円の資金支出(前期比249億7千9百万円支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などによる資金支出により、329億5千6百万円の資金支出(前期比349億4千7百万円支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は320億5千2百万円(前連結会計年度末比249億6百万円減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績等として記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州政府債務危機などを背景とした海外景気の低迷、原子力発電所の停止などに伴う電力不足や電力単価の上昇、さらに中長期的には沿線の人口減少など、より一層厳しくなることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を最優先にしつつ持続的な成長を目指すため、各事業および保有資産について、一層の選択と集中により再構築し利益の最大化を図り、予測が困難な危機や事業環境の変化に耐えうる強い企業体質へ変革を推進してまいります。

個別の課題への取り組みは、以下のとおりであります。

#### イ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。昨年の東日本大震災において、当社グループは直接的な被害は小さかったものの、地震による被害のほか、津波の発生、原子力発電所からの放射性物質の漏えい、計画停電の実施および地盤の液状化など、社会全般における一般的な想定を超える事態が発生しました。こうした事態を踏まえ、当社グループでは、自然災害などの発生時においても安全に営業を継続できる運営体制を確保するため、グループの行動計画および社内体制の見直し等を行いました。今後も、従来から実施している京急蒲田駅付近および大師線の連続立体交差化工事、トンネル補修などのハード面の対策に加え、お客さまの避難誘導や帰宅困難者への対応などのソフト面の対策について継続して見直しを行い、自然災害などの発生時における被害の最小化およびお客さまの安全確保等に努めてまいります。

当社グループは、鉄道をはじめバス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、お客さまの生活に密着したサービスを提供しており、安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

#### ロ．沿線価値向上への取り組み

震災以降、訪日旅客や国内旅客の減少などにより、羽田空港の利用旅客数は一時的に大幅に落ち込みました。しかし、再拡張に伴い平成25年度には昼間の発着数が国内線・国際線合計で5万回以上増やされ、国際線も深夜早朝便を含めて現在の6万回から9万回に拡大される予定であり、首都圏において羽田空港の重要性は今後さらに高まることが予想されます。当社グループは、この羽田空港を基点に、日本全国、さらに世界各国のお客さまを迎え、グローバル化による当社沿線地域の発展に様々な形で関与することにより、持続的な成長につなげてまいります。

鉄道事業では、羽田空港の航空需要の増大にあわせ、今秋、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の下り線を高架化する予定であり、ダイヤ再編により品川・横浜方面からの羽田空港アクセスの向上を図ってまいります。また、当社沿線のほか相互乗り入れしている都営浅草線の押上（スカイツリー前）駅や浅草駅などへの旅客誘致を積極的に行い、沿線地域の活性化を図ってまいります。

乗合・貸切自動車事業では、営業所の新設などにより羽田空港アクセス路線の輸送力増強等を図ってまいります。また今後、羽田空港から人気観光地への直行便や、鉄道が運行していない深夜早朝時間帯の利便性向上を図るなど、旅客サービスの向上を引き続き推進してまいります。

不動産販売業では、港町駅前において大規模分譲マンション「リヴァリエ」を販売しておりますが、駅改良を含めた魅力ある街づくりのモデルケースとして、鉄道会社の強みを活かした開発を引き続き推進してまいります。また、引き続き、沿線を中心に立地特性を活かしたマンション等の開発・販売に取り組んでまいります。

不動産賃貸業では、今後発展が望める品川地区や川崎・横浜地区に集中した事業展開を図り、交通事業に次ぐ安定収益事業を目指してまいります。交通の要衝として羽田空港へのアクセスに優れ、リニア新幹線の始発駅としても計画されている品川駅周辺は、平成23年に国際戦略総合特区および特定都市再生緊急整備地域の指定を受けるなど今後も発展が期待できるため、当社保有の賃貸ビルなどの資産に計画的な設備投資を行い、さらなる価値の向上と安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。また、同様に国際戦略総合特区の指定を受けた京浜臨海地区の発展を見込み、京急川崎駅の改良を含めた駅周辺開発を推進してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港の航空需要の増大によるビジネスおよび観光需要の拡大を見込み、沿線を中心に駅至近のビジネスホテル「京急E Xイン」の出店を進めてまいります。また、観光庁が実施する施策と連携を図りながら、外国人向け商品の企画・販売を推進することなどにより、訪日旅客の取り込みを強化してまいります。

流通事業では、一層の経営効率化を進めるとともに、京急百貨店、京急ストア、もとまちユニオン、ヨコサン、ウィングなど、それぞれのブランドを活かして連携強化を図りながら、沿線地域の流通を担ってまいります。

## 八．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献等に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制といたしましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が経営を監視しており、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ることで、業務の適正性の確保に一層努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みについても、強化して財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの一層の強化にも取り組んでまいります。

環境対策といたしましては、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化のほか、モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ」というキャッチコピーを掲げ、公共交通機関を利用いただくことが環境貢献につながると提唱しております。今後も、様々な環境対策に取り組んでまいります。

また、地域社会への貢献といたしましては、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致などに努めてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、沿線の生活を支える事業者として安全・安心を最優先に確保するとともに、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### イ．基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

## ロ．取り組みの具体的な内容

### (イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進や既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

### (ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を向上または確保させることを目的としております。



当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の精査・検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へに直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。）。

#### 八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記ロ．に記載した様々な取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主の皆様との共同の利益の向上または確保の目的をもって導入されていること、株主意を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様へに情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、あるいは沿線地域が壊滅的な被害を受けた場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。さらに、少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての事業の性格上、厳格な法規制の下に事業を行っております。鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業等においては規制緩和により他業種などからの新規参入が容易になるなど、厳しい競争にさらされる可能性があります。これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、交通事業は公共交通機関として環境負荷が小さいという長所がありますが、今後、環境に対する規制が強化された場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の上昇や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合、利息負担の増加や調達金利の上昇などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けるなど、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化など税制の変更等があった場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループは、修繕工事等を継続的に実施しているほか、電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、あるいはその供給不足が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなど当社グループの営業施設は、多くのお客さまにご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の事業の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合は、当社グループの財政

状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピューターシステム等の設備の損壊の被害を受けた場合、あるいは、新型ウィルスなど疫病の発生・流行等による恐慌等により、お客さまや従業員等が被災し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものとは限りません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況および今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少などにより178億1百万円減少しました。

負債については、借入金の減少などにより196億6千6百万円減少しました。

また、純資産は、当期純利益などにより18億6千4百万円増加しました。

### (3) 経営成績の分析

#### イ 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は2,954億5百万円（前期比1.5%減）、営業利益は189億8千9百万円（前期比2.7%減）となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しておりますが、交通事業は、鉄道事業において東日本大震災や天候不良による出控え、沿線催し物の減少等の影響を、また、乗合・貸切自動車事業において燃料価格の高騰等の影響を受けたことなどにより11億1千8百万円の減収、21億8千6百万円の減益となりました。不動産事業は、不動産賃貸業で「SHINAGAWA GOOS」のテナント収入などにより8億7千5百万円の増収となりましたが、費用の増加などにより1億2千6百万円の減益となりました。レジャー・サービス事業は、東日本大震災による出控えや訪日旅客の減少などの影響などにより17億1千1百万円の減収となりましたが、前連結会計年度にホテルパシフィック東京が閉館した影響の反動や、「京急EXイン 品川駅前」が好調に稼働したことなどにより21億3千3百万円の損益改善となりました。流通事業は、ストア業で旗艦店の建替工事の完了や新店舗を開業したほか、物品販売業で駅売店のセブン・イレブンへの転換を進めたことなどにより5億8千8百万円の増収、5億9千8百万円の増益となりました。その他の事業は、前期に大型工事を竣工したことの反動などにより91億7百万円の減収、9億6千9百万円の減益となりました。

#### ロ 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度の24億2千8百万円から3億1千5百万円減少し、21億1千2百万円となりました。

営業外費用は、金利の低下による支払利息の減少などにより、前連結会計年度の85億4千1百万円から3億1千9百万円減少し、82億2千1百万円となりました。この結果、経常利益は128億8千万円（前期比3.9%減）となりました。

## 八 特別損益および当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、工事負担金等受入額が減少したことにより、前連結会計年度の8億9千1百万円から4億2千万円減少し、4億7千万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度の49億6千7百万円から27億7千6百万円減少し、21億9千万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損や固定資産除却損が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は111億6千万円となり、これから法人税、住民税及び事業税などを控除したほか、法人税率の引下げに関連する法律の公布により繰延税金資産の一部を取り崩し、少数株主利益を加減算したあとの当期純利益は41億1千9百万円（前期比41.5%減）となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、交通事業を中心に全体で451億3千5百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施しました。

交通事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事のほか、鉄道、バスの車両新造や運転保全およびサービス改善などのため337億6千6百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、SHINAGAWA GOOS 改装工事などで59億3百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、施設の改修など32億6千3百万円の設備投資を行いました。

流通事業では、店舗のリニューアルなど17億5百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、4億9千6百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	174,771	38,335	66,811 (1,851) [113]	243,537	2,790	526,246	5,663 [978]
不動産事業	52,517	444	37,609 (975) [7]	3,297	801	94,671	213 [24]
レジャー・サービス 事業	51,769	456	37,672 (1,603) [604]	249	2,173	92,322	1,081 [718]
流通事業	12,620	135	4,921 (20) [23]	89	1,333	19,100	866 [1,801]
その他	2,604	291	1,985 (49) [4]	11	188	5,081	1,382 [1,323]
合計	294,283	39,664	149,000 (4,498) [751]	247,186	7,287	737,422	9,205 [4,844]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。

2 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 提出会社

イ 交通事業

鉄道事業

a 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港国内線ターミナル	6.5	複線	6	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		73	20

(注) 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
590	192	6		788

c 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	353
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	286
車両管理区	神奈川県横須賀市	30	390	443
久里浜工場	〃	97	1,269	2,250

## □ 不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5	0	4,548
京急第2ビル	"	1	360	710
京急第7ビル	"	2	2,896	1,336
京急第8ビル	"	0	244	526
SHINAGAWA GOOS	"	11	1,752	3,432
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	232
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	8,513	15,927
上永谷京急ビル	"	[ 2 ] 7	1,993	778
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	469
八景第2京急ビル	"	10	5,037	563
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		2,189
Y R P センター 2 番館	"	3	490	420
Y R P 3 番館	"	3	380	678
Y R P 5 番館	"	6	255	1,005
Y R P ベンチャー棟	"	5	426	531



八 レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ホテル グランパシフィック LEDAIBA (注)1	東京都港区	20	17,521	23,824
京急EXイン 品川駅前 (注)1	"	14	2,369	4,639
京急EXイン 高輪 (注)1	"	1	1,400	646
京急EXイン 浅草橋駅前 (注)1	東京都台東区	1	1,302	906
京急EXイン 蒲田 (注)1	東京都大田区	1	960	1,014
観音崎京急ホテル (注)1	神奈川県横須賀市	25	69	993
京急油壺マリンパーク (注)2	神奈川県三浦市	53	576	879
長野京急カントリークラブ (注)3	長野県長野市	[278] 1,204	2,926	1,442

- (注) 1 ホテル施設  
2 水族館施設  
3 ゴルフ場施設

(3) 国内子会社

イ 交通事業

乗合・貸切自動車事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数			
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
京浜急行バス(株) (注)1	東京都港区他	[9] 122	5,716	1,514	783	11		794
川崎鶴見 臨港バス(株) (注)2	川崎市川崎区他	[2] 39	3,547	237	339	9	13	361
東洋観光(株) (注)3	神奈川県 横須賀市他	[2] 0	2	47		69	5	74

- (注) 1 営業所 8 か所他  
2 営業所 4 か所他  
3 営業所 2 か所他

タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数 (両)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
京急交通(株) (注)1	神奈川県鎌倉市他	3	190	103	171
臨港交通(株) (注)2	川崎市幸区	2	118	20	86

- (注) 1 営業所 2 か所他  
2 営業所 1 か所他

## ロ 不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
臨港エステート(株) (注)	川崎市川崎区他	[1] 22	930	2,947
京急開発(株) (注)	横浜市神奈川区	4	264	4,429

(注) 賃貸ビル施設他

## ハ レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	115	4,425	12,882
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 2	千葉県市原市	[323] 349	1,782	911

(注) 1 競艇場施設、クアハウス他

2 ゴルフ場施設

## ニ 流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	3	247	5,096
(株)京急ストア (注) 2	東京都大田区他	[19] 2	1,487	2,698
ユニオネックス(株) (注) 2	東京都港区他	[4] 14	3,148	2,385

(注) 1 百貨店施設他

2 店舗施設他

## ホ その他

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	29	1,092	253
京急建設(株) (注) 2	横浜市神奈川区他	4	33	823

(注) 1 自動車教習所施設他

2 事務所施設他

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,209億7千2百万円でありますが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設・改良等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	京急蒲田駅付近高架化工事	交通事業	177,270	148,743	平成13. 2	平成27. 3
	大師線地下化工事第1期	"	65,250	27,352	平成 8. 4	平成28. 3
	久里浜線複線化工事	"	15,821	4,005	昭和46. 4	
	蒲田駅総合改善事業	"	11,930	8,948	平成13. 2	平成27. 3

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		537,413		39,464		13,586
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	14,107 (注)2	551,521	4,274 (注)2	43,738	4,274 (注)2	17,861
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		551,521		43,738		17,861
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		551,521		43,738		17,861
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		551,521		43,738		17,861

(注) 1 平成24年4月1日から平成24年5月31日までに、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	83	30	529	244	4	22,406	23,297	
所有株式数 (単元)	2	232,473	1,967	84,689	46,139	16	184,522	549,808	1,713,094
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.28	0.36	15.41	8.39	0.00	33.56	100.00	

(注) 1 自己株式161,337株は、「個人その他」に161単元および「単元未満株式の状況」に337株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義株式230株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	27,988	5.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,000	3.44
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	18,716	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,670	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	1.99
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	10,257	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,000	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,432	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,857	1.42
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,653	1.38
計		134,551	24.39

(注) 中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社は、中央三井アセット信託銀行株式会社とともに平成24年4月1日付で合併し、三井住友信託銀行株式会社になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,647,000	549,647	同上
単元未満株式	普通株式 1,713,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,647	

- (注) 1 証券保管振替機構名義230株は、上記「単元未満株式」欄に含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	161,000		161,000	0.02
計		161,000		161,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,936	11,124,129
当期間における取得自己株式	1,542	1,066,265

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注) 1	2,044	1,339,470	130	88,140
保有自己株式数	161,337		162,749	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数2,044株、処分価額の総額1,339,470円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数130株、処分価額の総額88,140円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策として位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円の年間配当水準を維持してまいりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境ではございますが、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円としております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	1,654	3.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,654	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	970	822	798	883	750
最低(円)	651	641	657	500	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	727	717	691	722	727	750
最低(円)	686	665	662	686	695	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小 谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 当社入社 昭和55年9月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	注3	162
取締役社長 (代表取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成1年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	158
専務取締役	都市生活創造本部長	今 井 守	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社京急ストア代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社都市生活創造本部長委嘱(現) 平成23年6月 当社専務取締役(現)	注3	32
専務取締役	グループ戦略室長	原 田 一 之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社鉄道本部長委嘱 平成23年6月 当社専務取締役(現) 平成23年6月 当社グループ戦略室長委嘱(現)	注3	40
常務取締役		宮 沢 和 徳	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年6月 京浜急行バス株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 京浜急行バス株式会社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社常務取締役(現)	注3	31
常務取締役	地域開発本部長	田 中 伸 介	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社地域開発本部長委嘱(現) 平成23年6月 当社常務取締役(現)	注3	37
常務取締役	鉄道本部長	小 倉 俊 幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年9月 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現) 平成23年6月 当社鉄道本部長委嘱(現)	注3	37
取締役		田 口 弥	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河村 幹夫	昭和10年8月3日生	昭和33年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成18年4月 平成22年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役 多摩大学教授(現) 多摩大学統合リスクマネジメント研 究所長(現) 当社取締役(現)	注3	5
取締役		石塚 護	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社都市生活創造本部開発・事業担 当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社京急百貨店代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	注3	77
取締役		國生 伸	昭和30年5月24日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱 株式会社ホテルグランパシフィック 代表取締役社長(現)	注3	40
取締役		竹内 明	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 ユニオネックス株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現) 株式会社京急ストア代表取締役社長 (現)	注3	33
取締役	経理部長	廣川 雄一郎	昭和33年7月26日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経理部長委嘱(現)	注3	21
取締役	鉄道本部施設部長	道平 隆	昭和33年4月10日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 京急電機株式会社代表取締役社長 当社鉄道本部施設部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部施設部長委嘱(現)	注3	18
取締役	地域開発本部部長	柴崎 昭嘉	昭和33年11月24日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社地域開発本部部長 当社取締役(現) 当社地域開発本部部長委嘱(現)	注3	12
取締役	都市生活創造本部部長	本多 利明	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社都市生活創造本部部長 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部部長委嘱(現)	注3	10
取締役		平位 武	昭和33年8月29日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 当社入社 京浜急行バス株式会社取締役 京浜急行バス株式会社常務取締役 (現) 当社取締役(現)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐久間 信 一	昭和22年 4月15日生	昭和46年 4月 平成10年 5月 平成12年 6月 株式会社富士銀行入行 同行新宿西口支店長 株式会社フォワードビルディング代 表取締役社長 平成17年 4月 株式会社千葉興業銀行常務執行役員 平成17年 6月 同行代表取締役副頭取 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	注 4	1
常勤監査役		小 山 勝 男	昭和27年 4月11日生	昭和51年 4月 平成20年 3月 平成22年 6月 平成24年 6月 当社入社 当社グループ業務監査部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	注 5	28
監査役		濱 田 邦 夫	昭和11年 5月24日生	昭和37年 4月 平成13年 5月 平成18年 5月 平成20年 6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所判事 弁護士再登録(現) 当社監査役(現)	注 5	
監査役		友 永 道 子	昭和22年 7月26日生	昭和50年 3月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成22年 6月 公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長 新日本有限責任監査法人シニアパー トナー 当社監査役(現)	注 4	
計						754

- (注) 1 取締役 田口弥および取締役 河村幹夫は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役に該当します。  
2 常勤監査役 佐久間信一、監査役 濱田邦夫および監査役 友永道子は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役に該当します。  
3 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
4 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
5 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しております。

#### イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていると考え、従前どおり監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む17名から構成され、原則毎月1回開催し、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っております。さらに、監査役会は、社外監査役3名を含む4名から構成され、年6回開催し、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っております。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。このほか、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関し定期的に会合を行い、当社の現状における課題や今後の監査方針などについて意見交換を行っております。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

当社では、公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっております。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しております。

グループ全体においては、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るため、常勤の取締役および監査役、部（室）長ならびにグループ会社社長で構成するグループ社長会を定期的に開催し、グループ統治機能の強化に努めております。

##### (ロ)内部統制に関する基本的な考え方

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき事業を展開し、「地域密着・生活直結」型企業集団として、企業価値の最大化を目指しております。これらを達成するために、業務の適正を確保するための体制の構築強化を図っております。

具体的には、京急グループ・役員および従業員行動基準等の各種社内規程に基づき、適法かつ適正に事業活動を行うとともに、各部門・各職位の責任と権限を明確にし、グループ会社を所管する当社の各部門による業務管理体制を確保しております。また、取締役社長直轄のグループ業務監査部が、当社および当社グループ全体の内部統制体制の監査にあたるとともに、内部通報窓口として、法令違反行為の早期発見に努めております。さらに、取締役の職務執行については、監査役が監査を行い、適法性を担保しております。

また、当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めておりま

す。

(八)会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的実施することにより、順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行っております。また、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行っております。このほか、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶します。

グループ業務監査部は、各部門、各グループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査しております。

また、グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、企業活動の健全性を確保しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理しております。取締役および監査役は、これらの文書等を随時閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、各種対応方法を整備しております。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っております。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るため、対策を講じております。

このほか、グループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っております。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度予算に基づいて各部門の職務執行を管理するほか、取締役会規程および会議付議基準に基づき、取締役会から常務会への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行っております。また、職制および業務分掌規程、および職務権限規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行っております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門は、所管する各グループ会社の業務を管理するほか、グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査しております。

また、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めております。

このほか、グループ会社社長との連絡会を定期的開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るとともに、すべての子会社において、内部統制に関する取締役会決議を行う等により、グループ全体の内部統制体制を確保しております。

さらに、当社グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフ(監査役スタッフ)を配置しております。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議しております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議書類により、当社および当社グループに関する業務についての報告を受けております。

また、グループ業務監査部は、内部通報の状況について、監査役に報告しております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見を交換するとともに、会計監査人とも定期的に会合をもちなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、京急グループ・役員および従業員行動基準において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、コンプライアンス規定に基づく教育や、職位職権別に実施する研修等を通じて、グループ社員への啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

## (二)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部(16名)が、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役監査は、専任の組織(監査役スタッフ2名)が、監査役の職務を補助しております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する太田荘一(継続監査年数1年)、木村聡(継続監査年数6年)および橋爪輝義(継続監査年数3年)の3氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は24名(公認会計士11名、その他13名)であります。

グループ業務監査部と監査役は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。また、監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っているほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。さらに、会計監査人とグループ業務監査部は、定期的な会合等を通じて内部監査の状況等を共有しております。

当社は、上記記載のとおり、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しております。

このほか、それぞれの監査において内部統制部門と連携し、内部統制部門の活動内容を監査に反映させているほか、当社常勤監査役とグループ会社の監査役は、グループ監査役協議会を定期的に開催

し、グループ監査の充実、強化を図っております。

#### (ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役田口弥氏は、日本生命保険相互会社の元代表取締役副社長、ニッセイアセットマネジメント株式会社の元代表取締役社長であり、現在は公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長であります。同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社は、日本生命保険相互会社との間に資金借入等の取引がありますが、同社からの借入額は借入金全体の1割未満であります。また、当社は、公益財団法人ニッセイ文化振興財団に対し寄付の実績がありますが、金額は僅少であります。さらに、田口氏は平成17年7月から平成21年7月まで株式会社東京証券取引所により上場会社表彰選定委員会の委員に選任され資本市場の健全な発展に貢献しております。以上のことから、田口氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外取締役河村幹夫氏は、三菱商事株式会社の元取締役であり、現在は多摩大学教授であります。同氏はリスクマネジメントの専門家であり、かつ元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。河村氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役佐久間信一氏は、株式会社千葉興業銀行の前取締役副頭取であり、現在は当社常勤監査役であります。同氏は地方銀行の前代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。なお、佐久間氏は株式会社富士銀行（株式会社みずほコーポレート銀行の前身）の業務執行者でありましたが、同行を退任して約10年が経過した後、平成22年6月に当社の監査役に就任しております。また、当社と株式会社千葉興業銀行の間には資金借入等の取引がありますが、同行からの借入額は僅少であります。以上のことから、佐久間氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役濱田邦夫氏は、元最高裁判所判事の要職を務めるとともに、弁護士として企業法務について高い専門性と幅広い見識を有するほか、証券会社の元特別清算人、大手銀行の元常勤監査役等を歴任しております。これらの実績と見識に基づき、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。濱田氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、東京証券取引所から確保が義務づけられている独立役員として指定しております。

社外監査役友永道子氏は、新日本有限責任監査法人の元シニアパートナーであります。同氏の財務および会計に関する専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、友永氏は、公認会計士として相当程度の会計監査の実務経験を有するとともに、平成22年7月まで日本公認会計士協会副会長の要職を務めた経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社と新日本有限責任監査法人の間には会計監査の取引がありますが、一般の取引条件によるものであります。また、当社と友永氏の間には特別の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて、監査役監査、会計監査等の状況を把握しております。

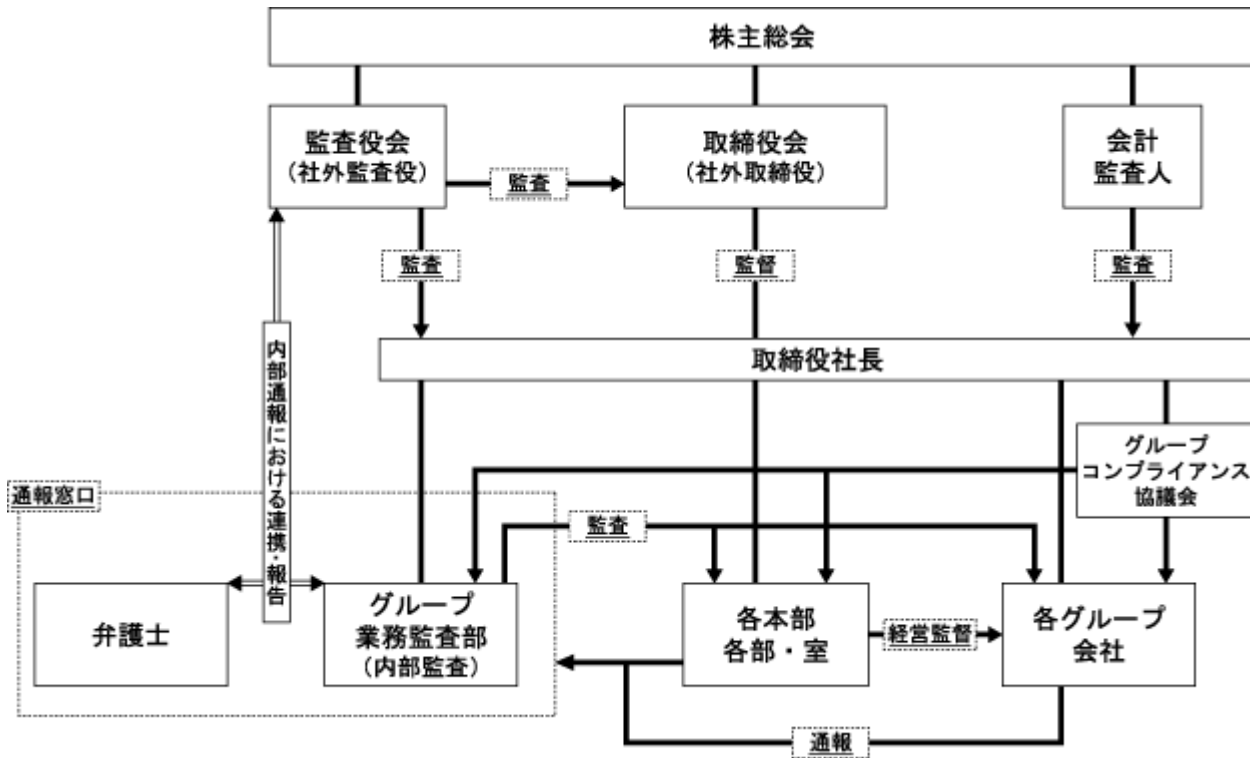
さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、取締役会、監査役会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握しております。

上記に記載したほか、当社は社外取締役および社外監査役との間に特別の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役田口弥氏および河村幹夫氏ならびに社外監査役佐久間信一氏、濱田邦夫氏および友永道子氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任は、法令の定める最低限度額となります。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針につきましては、当社は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に準じて、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性を判断しております。





ロ．役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金(*)	
取締役 (社外取締役を除く。)	305	177	なし	61	66	17
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	なし	なし	2	1
社外役員	64	54	なし	2	8	6

(\*)退職慰労金の欄には、当期中に、内規に基づき、引当金として計上した額を記載しております。

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、中長期的な企業価値・業績向上への貢献を重視し、従業員給与・他社の動向等も勘案して決定するものとしております。

取締役報酬は、職務遂行の対価としての基本報酬、業績への貢献に対する役員賞与、長期的な職務遂行と業績への貢献に報いるための退職慰労金により、また、監査役報酬は、基本報酬および退職慰労金により構成しております。

八．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 107銘柄

貸借対照表計上額の合計額 27,440百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,064	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,555,940	1,456	"
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,343	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	757	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	752	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	561	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	548	"
みずほ信託銀行株式会社	7,238,606	542	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	423	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	385	"
コムシスホールディングス株式会社	455,600	383	"
日本空港ビルデング株式会社	350,800	367	"
東京急行電鉄株式会社	1,024,000	353	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	287	"
株式会社八十二銀行	540,000	258	"
西日本鉄道株式会社	718,000	257	"
NK S Jホールディングス株式会社	462,712	251	"
東京汽船株式会社	500,000	234	"
空港施設株式会社	549,000	197	"
いすゞ自動車株式会社	550,000	180	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング株式会社	4,484,000	4,703	指図権の留保
株式会社横浜銀行	8,632,000	3,409	"
住友信託銀行株式会社	6,244,000	2,691	"
スルガ銀行株式会社	2,470,000	1,822	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,387,000	1,684	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,200	"
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,695,000	1,090	"
株式会社東急レクリエーション	1,491,000	726	"
大和ハウス工業株式会社	569,000	581	"
東京急行電鉄株式会社	1,616,000	557	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,462	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	1,952	"
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,802	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	845	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	844	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	708	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	631	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	427	"
コムシスホールディングス株式会社	455,600	408	"
東京急行電鉄株式会社	1,024,000	402	"
日本空港ビルデング株式会社	350,800	382	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	380	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	308	"
西日本鉄道株式会社	718,000	279	"
株式会社さいか屋	4,430,164	274	"
いすゞ自動車株式会社	550,000	266	"
株式会社八十二銀行	540,000	263	"
東京汽船株式会社	500,000	247	"
株式会社静岡銀行	257,000	218	"
NK S Jホールディングス株式会社	115,686	214	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング株式会社	4,484,000	4,883	指図権の留保
株式会社横浜銀行	8,632,000	3,573	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	12,998,000	3,431	"
スルガ銀行株式会社	2,470,000	2,087	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,387,000	1,807	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,174	"
株式会社東急レクリエーション	1,491,000	715	"
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	4,661	663	"
東京急行電鉄株式会社	1,616,000	635	"
大和ハウス工業株式会社	569,000	622	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89		88	3
連結子会社	26		26	
計	115		115	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ I F R S ）の導入に関する助言業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修への参加等の取組みを行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,030	32,134
受取手形及び売掛金	10,881	12,581
商品及び製品	2,548	2,487
分譲土地建物	85,272	85,527
仕掛品	2,845	2,362
原材料及び貯蔵品	575	553
繰延税金資産	2,180	1,818
その他	6,366	6,010
貸倒引当金	123	50
流動資産合計	167,577	143,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 295,217	2, 3 294,283
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 42,563	2, 3 39,664
土地	2, 3 148,297	2, 3 149,000
建設仮勘定	236,905	247,186
その他（純額）	2, 3 6,998	2, 3 7,287
有形固定資産合計	1 729,982	1 737,422
無形固定資産		
のれん	4,629	3,901
その他	3 6,236	3 6,875
無形固定資産合計	10,866	10,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 33,749	2, 4 35,720
長期貸付金	2,520	2 2,318
繰延税金資産	12,189	10,902
その他	25,454	23,908
貸倒引当金	236	173
投資その他の資産合計	73,677	72,677
固定資産合計	814,526	820,876
資産合計	982,104	964,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,250	34,067
短期借入金	<sup>2</sup> 146,139	<sup>2</sup> 136,002
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
1年内償還予定の社債	202	171
未払法人税等	3,707	3,432
繰延税金負債	-	92
前受金	4,837	5,307
賞与引当金	1,193	1,312
役員賞与引当金	145	128
その他	25,510	25,486
流動負債合計	231,986	206,000
固定負債		
社債	90,566	100,394
長期借入金	<sup>2</sup> 277,043	<sup>2</sup> 265,830
繰延税金負債	619	587
退職給付引当金	5,719	6,342
役員退職慰労引当金	693	726
長期前受工事負担金	161,162	169,595
その他	28,990	27,638
固定負債合計	564,795	571,115
負債合計	796,781	777,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	97,832	98,644
自己株式	122	132
株主資本合計	185,607	186,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	344
その他の包括利益累計額合計	713	344
少数株主持分	429	435
純資産合計	185,323	187,187
負債純資産合計	982,104	964,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	299,841	295,405
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 246,504	1, 3 242,579
販売費及び一般管理費	2, 3 33,817	2, 3 33,836
営業費合計	280,321	276,416
営業利益	19,519	18,989
営業外収益		
受取利息	96	91
受取配当金	324	371
持分法による投資利益	390	397
その他	1,616	1,252
営業外収益合計	2,428	2,112
営業外費用		
支払利息	7,862	7,678
その他	678	543
営業外費用合計	8,541	8,221
経常利益	13,406	12,880
特別利益		
工事負担金等受入額	4 891	4 470
特別利益合計	891	470
特別損失		
減損損失	-	7 1,288
固定資産圧縮損	5 891	5 470
固定資産除却損	6 1,420	6 351
投資有価証券評価損	1,560	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	-
その他	403	-
特別損失合計	4,967	2,190
税金等調整前当期純利益	9,330	11,160
法人税、住民税及び事業税	4,632	5,990
法人税等調整額	2,382	1,022
法人税等合計	2,250	7,012
少数株主損益調整前当期純利益	7,080	4,147
少数株主利益	35	27
当期純利益	7,044	4,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,080	4,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	1,057
その他の包括利益合計	1,648	1,057
包括利益	5,431	5,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,395	5,177
少数株主に係る包括利益	35	27

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	44,157	44,157
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	44,157	44,157
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	94,096	97,832
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,308
<b>当期純利益</b>	7,044	4,119
<b>当期変動額合計</b>	3,735	811
当期末残高	97,832	98,644
<b>自己株式</b>		
当期首残高	79	122
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	43	10
当期末残高	122	132
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,914	185,607
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,308
<b>当期純利益</b>	7,044	4,119
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	3,692	800
当期末残高	185,607	186,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	935	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648	1,057
当期変動額合計	1,648	1,057
当期末残高	713	344
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	414	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	429	435
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	183,264	185,323
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	7,044	4,119
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	1,063
当期変動額合計	2,058	1,864
当期末残高	185,323	187,187

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,330	11,160
減価償却費	32,399	34,394
減損損失	-	1,288
有形固定資産除却損	1,036	801
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,030	622
その他の引当金の増減額(は減少)	416	-
受取利息及び受取配当金	421	463
支払利息	7,862	7,678
持分法による投資損益(は益)	390	397
投資有価証券評価損益(は益)	1,560	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	-
固定資産売却損益(は益)	69	204
工事負担金等受入額	891	470
固定資産圧縮損	891	470
売上債権の増減額(は増加)	3,485	1,613
たな卸資産の増減額(は増加)	5,711	357
仕入債務の増減額(は減少)	3,161	898
未収消費税等の増減額(は増加)	1,123	-
未払消費税等の増減額(は減少)	357	1,090
前受金の増減額(は減少)	368	79
その他	748	725
小計	57,690	55,048
利息及び配当金の受取額	476	503
利息の支払額	7,924	7,637
法人税等の支払額	6,461	6,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,780	41,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	262	176
投資有価証券の売却による収入	138	164
有形固定資産の取得による支出	74,986	42,135
有形固定資産の売却による収入	243	243
無形固定資産の取得による支出	2,110	2,127
長期貸付けによる支出	315	71
長期貸付金の回収による収入	332	273
工事負担金等受入による収入	18,796	9,375
その他	161	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,324	33,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,420	8,218
長期借入れによる収入	34,980	24,218
長期借入金の返済による支出	37,715	37,350
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,000	18,000
社債の発行による収入	19,881	9,935
社債の償還による支出	30,202	202
配当金の支払額	3,308	3,308
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	42	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991	32,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,552	24,906
現金及び現金同等物の期首残高	69,511	56,958
現金及び現金同等物の期末残高	56,958	32,052





【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストアの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、ユニオネックス(株)の決算日は2月29日であります。

当連結会計年度において、(株)京急システムは1月31日から3月31日へ、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズは2月29日から3月31日へそれぞれ決算日を変更しております。

連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社	建物	主として定額法
	建物以外	主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

### イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積もり、均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

### 1 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 2 連結子会社の固定資産の譲渡

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である京急開発株式会社が固定資産の譲渡をすることを決議しました。

#### (1) 当該連結子会社の概要

名 称 京急開発株式会社  
資 本 金 1,000百万円  
事業内容 不動産賃貸事業、レジャー事業、競艇事業

#### (2) 譲渡の理由

当社グループの保有資産の効率化を図るため、当該連結子会社が保有する土地の持分を譲渡したうえで、当該土地において、譲渡先と共同事業方式により賃貸建物を建設し、不動産賃貸事業の収益向上を図ります。

#### (3) 譲渡資産の内容

所 在 地 東京都大田区平和島1丁目1番1号  
概 要 土地 17,850㎡の持分50%  
帳簿価額 58百万円  
譲渡価額 3,510百万円

#### (4) 譲渡先の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ

#### (5) 譲渡先との関係

譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### (6) 譲渡日程

契約締結 平成24年3月30日  
物件引渡期日 平成24年度下期（予定）

#### (7) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成25年3月期連結決算において、固定資産売却益約3,400百万円を特別利益として計上する見込みです。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
	535,328百万円	560,187百万円

2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成24年3月31日	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
建物及び構築物	174,508百万円	174,508百万円	178,091百万円	178,091百万円
機械装置及び運搬具	35,881百万円	35,881百万円	33,593百万円	33,593百万円
土地	59,098百万円	59,098百万円	59,240百万円	59,240百万円
その他の有形固定資産	2,060百万円	2,060百万円	1,898百万円	1,898百万円
投資有価証券	百万円	百万円	235百万円	百万円
長期貸付金	百万円	百万円	360百万円	百万円
合計	271,548百万円	271,548百万円	273,419百万円	272,824百万円

(2) 担保権設定の原因債務

	前連結会計年度 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成24年3月31日	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
長期借入金	138,547百万円	138,547百万円	135,443百万円	135,443百万円
うち、1年以内返済予定額	13,104百万円	13,104百万円	13,828百万円	13,828百万円

なお、前連結会計年度については宅地建物取引業法に基づき投資有価証券211百万円、資金決済に関する法律に基づき投資有価証券40百万円を、当連結会計年度については宅地建物取引業法に基づき投資有価証券235百万円を供託等しております。

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
	127,706百万円	128,117百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	125,859百万円	126,193百万円

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
投資有価証券(株式)	6,650百万円	7,006百万円

## 5 偶発債務

### (1) 借入金保証

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
東京私鉄自動車協同組合	10百万円	10百万円

### (2) その他の保証

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
提携住宅短期ローン	1,420百万円	189百万円
提携ゴルフローン	5百万円	0百万円
合計	1,425百万円	189百万円

### (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	126百万円	1,393百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(1) 人件費	16,817百万円	17,009百万円
(2) 経費	11,528百万円	11,439百万円
(3) 諸税	1,623百万円	1,640百万円
(4) 減価償却費	3,110百万円	3,215百万円
(5) のれん償却額	737百万円	531百万円
合計	33,817百万円	33,836百万円

- 3 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(1) 賞与引当金繰入額	1,193百万円	1,312百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	145百万円	128百万円
(3) 退職給付費用	4,036百万円	4,300百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	159百万円	153百万円

4 工事負担金等受入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

駅エレベーター等設置工事の受入金360百万円ほかであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

六浦駅ホーム安全対策工事の受入金240百万円ほかであります。

5 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(1) 建物及び構築物		471百万円		233百万円
(2) 機械装置及び工具器具備品等		132百万円		35百万円
(3) 固定資産撤去工事費		816百万円		82百万円
合計		1,420百万円		351百万円

7 減損損失

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産	建物	神奈川県横須賀市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物 1,288百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,609百万円
組替調整額	134百万円
税効果調整前	1,743百万円
税効果額	686百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円
その他の包括利益合計	1,057百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	112,802	70,545	14,347	169,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,290株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14,347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	169,000	18,003	2,044	184,959

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,936株  
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,067株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
現金及び預金勘定	57,030百万円		32,134百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72百万円		82百万円	
現金及び現金同等物	56,958百万円		32,052百万円	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	89百万円	73百万円	16百万円
その他	341百万円	268百万円	72百万円
合計	431百万円	342百万円	88百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76百万円	74百万円	2百万円
その他	326百万円	317百万円	9百万円
合計	403百万円	391百万円	11百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	76百万円	9百万円
1年超	12百万円	2百万円
合計	88百万円	12百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
支払リース料	86百万円	77百万円
減価償却費相当額	83百万円	73百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	146百万円	202百万円
1年超	865百万円	1,282百万円
合計	1,011百万円	1,485百万円

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
リース料債権部分	283百万円	283百万円
受取利息相当額	259百万円	256百万円
リース投資資産	24百万円	26百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
リース料債権部分	5,849百万円	5,566百万円
受取利息相当額	3,674百万円	3,417百万円
リース投資資産	2,175百万円	2,148百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

流動資産

	リース投資資産(百万円)
1年以内	283

投資その他の資産

	リース投資資産(百万円)
1年超2年以内	283
2年超3年以内	283
3年超4年以内	283
4年超5年以内	283
5年超	4,714

当連結会計年度(平成24年3月31日)

流動資産

	リース投資資産(百万円)
1年以内	283

投資その他の資産

	リース投資資産(百万円)
1年超2年以内	283
2年超3年以内	283
3年超4年以内	283
4年超5年以内	283
5年超	4,430

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	百万円	647百万円
1年超	百万円	1,995百万円
合計	百万円	2,643百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,030	57,030	
(2) 受取手形及び売掛金	10,881	10,881	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,902	13,902	
資産計	81,815	81,815	
(4) 支払手形及び買掛金	32,250	32,250	
(5) 短期借入金	108,788	108,788	
(6) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(7) 社債	90,768	94,560	3,792
(8) 長期借入金	314,393	320,303	5,909
負債計	564,201	573,903	9,701

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,134	32,134	
(2) 受取手形及び売掛金	12,581	12,581	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,449	15,449	
資産計	60,166	60,166	
(4) 支払手形及び買掛金	34,067	34,067	
(5) 短期借入金	100,570	100,570	
(6) コマーシャル・ペーパー			
(7) 社債	100,566	105,144	4,578
(8) 長期借入金	301,261	307,584	6,323
負債計	536,465	547,367	10,901

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	19,846	20,321

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	54,241			
受取手形及び売掛金	10,881			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		95		165
合計	65,122	95		165

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,905			
受取手形及び売掛金	12,581			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50	45		195
合計	41,537	45		195

5 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	202	171	309	20,072	30,012	40,000
長期借入金	37,350	33,894	40,583	32,756	22,108	147,700
合計	37,552	34,066	40,892	52,829	52,120	187,700

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	171	309	20,072	30,012		50,000
長期借入金	35,431	42,672	34,826	23,465	21,995	142,870
合計	35,603	42,981	54,899	53,477	21,995	192,870

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,170	3,027	1,143
	(2) 国債・地方債等	242	239	2
	(3) 社債			
	小計	4,412	3,266	1,145
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,480	11,737	2,257
	(2) 国債・地方債等	9	10	0
	(3) 社債			
	小計	9,490	11,747	2,257
合計		13,902	15,014	1,111

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,543	7,278	2,265
	(2) 国債・地方債等	261	250	10
	(3) 社債			
	小計	9,804	7,528	2,275
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,615	7,258	1,643
	(2) 国債・地方債等	29	29	0
	(3) 社債			
	小計	5,645	7,288	1,643
合計		15,449	14,817	632



## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	138	66	0
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	138	66	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	164	53	63
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	164	53	63

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある投資有価証券について1,560百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある投資有価証券について80百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および(株)京急ストアは退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	57,208	55,628
(2) 年金資産(百万円)	41,745	42,174
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	15,463	13,454
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,040	780
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,490	10,514
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	978	820
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	2,911	2,979
(8) 前払年金費用(百万円)	2,808	3,362
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	5,719	6,342

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,342	2,302
(2) 利息費用(百万円)	1,156	1,104
(3) 期待運用収益(百万円)	318	296
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	260	260
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	764	1,088
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	166	158
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	4,036	4,300

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.0%	主として1.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

##### (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,165百万円	5,850百万円
繰越欠損金	3,502百万円	5,163百万円
減損損失	4,616百万円	2,340百万円
未実現利益の消去に伴う税効果額	1,516百万円	1,505百万円
減価償却費	971百万円	811百万円
賞与引当金	483百万円	491百万円
未払事業税	378百万円	401百万円
その他	3,643百万円	2,334百万円
繰延税金資産小計	21,278百万円	18,899百万円
評価性引当額	6,334百万円	5,501百万円
繰延税金負債との相殺額	574百万円	676百万円
繰延税金資産合計	14,369百万円	12,721百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	435百万円	376百万円
連結子会社の資産評価差額	383百万円	335百万円
持分法適用会社の留保利益	355百万円	348百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	294百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債小計	1,194百万円	1,355百万円
繰延税金資産との相殺額	574百万円	676百万円
繰延税金負債合計	619百万円	679百万円
繰延税金資産の純額	13,750百万円	12,041百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.18%	3.36%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.91%	0.86%
住民税均等割	0.87%	0.71%
評価性引当額の増減	22.94%	7.46%
税効果を認識していない未実現損益の 消去	0.72%	0.42%
のれん償却額	4.59%	2.59%
持分法による投資損益	0.95%	0.92%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		10.67%
その他	0.31%	0.44%
税効果適用後の法人税等の負担率	24.12%	62.84%

### 3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,190百万円増加しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,291百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,704百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,288百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	62,166	62,901
	期中増減額	735	3,806
	期末残高	62,901	66,708
期末時価		137,189	170,135

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は日吉ヤマハビル新築工事（449百万円）であり、主な減少額は減価償却（1,862百万円）であります。

期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額はSHINAGAWA GOOSの一部を賃貸等不動産へ振替えたことによる増加等（5,184百万円）であり、主な減少額は減価償却（2,744百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 ..... 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 ..... 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ..... ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 ..... 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	112,503	23,337	35,674	107,219	21,105	299,841		299,841
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,051	6,548	4,839	1,941	40,047	55,428	55,428	
計	114,555	29,885	40,514	109,161	61,152	355,269	55,428	299,841
セグメント利益又は損失( )	12,980	3,650	1,650	441	3,791	19,213	306	19,519
セグメント資産	550,885	192,933	104,726	46,412	31,657	926,616	55,488	982,104
その他の項目								
減価償却費	21,724	3,951	4,281	1,937	503	32,399		32,399
のれんの償却額	378	1	6	785		1,171		1,171
持分法適用会社への投資額	8	5,453		1,182		6,644		6,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,901	3,019	4,451	1,507	341	59,221		59,221

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,388	24,077	34,490	108,014	17,434	295,405		295,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,048	6,683	4,311	1,734	34,610	49,389	49,389	
計	113,437	30,761	38,802	109,749	52,044	344,795	49,389	295,405
セグメント利益	10,793	3,523	482	1,040	2,821	18,662	327	18,989
セグメント資産	562,388	196,820	102,226	42,644	30,110	934,190	30,113	964,303
その他の項目								
減価償却費	23,596	4,295	4,105	1,904	494	34,394		34,394
のれんの償却額	189	3	7	528		728		728
減損損失		1,288				1,288		1,288
持分法適用会社への投資額	9	5,714		1,275		6,999		6,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,766	5,903	3,263	1,705	496	45,135		45,135

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高	189	3	11	4,425			4,629

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高			3	3,897			3,901

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	335.35円	338.73円
1株当たり当期純利益	12.78円	7.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,044	4,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,044	4,119
普通株式の期中平均株式数(株)	551,375,676	551,344,472

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,323	187,187
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	429	435
(うち少数株主持分)	(429)	(435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,894	186,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	551,352,094	551,336,135

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社京急ストアおよびユニオネックス株式会社が合併することを決議しました。

(1) 合併の目的

株式会社京急ストアとユニオネックス株式会社の経営を統合し、規模拡大を活かして当社沿線における優位性を確保するとともに、管理部門の統合による経費の削減など、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併期日

平成25年4月(予定)

(3) 合併方式

株式会社京急ストアを存続会社とする吸収合併方式とします。

(4) 合併に係る割当ての内容

合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であり、合併対価はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
当社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 18.3.10	20,000	20,000	1.98	なし	平成 28.3.10	
	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	10,000	10,000	1.77	なし	26.9.12	
	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.9.14	20,000	20,000	2.05	なし	29.9.14	
	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.6.15	10,000	10,000	1.37	なし	26.6.13	
	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.6.15	10,000	10,000	1.96	なし	31.6.14	
	第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.6.10	10,000	10,000	0.577	なし	27.6.10	
	第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.6.10	10,000	10,000	1.471	なし	32.6.10	
	第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.10.19		10,000	1.180	なし	33.10.19	
	ユニオネックス㈱	その他の社債 (注) 1		(202) 768	(171) 566			
	合計			(202) 90,768	(171) 100,566			

(注) 1 当期首残高欄および当期末残高欄の( )内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
171	309	20,072	30,012	

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,788	100,570	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,350	35,431	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	38	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,043	265,830	1.7	平成25年6月28日～ 平成43年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	20		平成25年9月10日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	18,000			
合計	441,278	401,891		

(注) 1 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」および固定負債「その他」に含まれております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,672	34,826	23,465	21,995
リース債務	18	1	0	

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	67,188	141,708	214,555	295,405
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	996	5,321	8,184	11,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	102	2,248	2,718	4,119
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.19	4.08	4.93	7.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.19	3.89	0.85	2.54

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,207	16,044
未収運賃	539	489
未収金	4 1,881	4 2,970
短期貸付金	4 4,432	4 2,959
分譲土地建物	79,440	79,579
前払費用	3,403	3,850
繰延税金資産	959	557
その他の流動資産	1,531	848
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	132,394	107,298
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	578,659	592,979
減価償却累計額	317,127	332,243
有形固定資産（純額）	261,531	260,736
無形固定資産	3,432	3,278
鉄道事業固定資産合計	1, 2 264,963	1, 2 264,014
付帯事業固定資産		
有形固定資産	260,976	266,465
減価償却累計額	116,866	122,380
有形固定資産（純額）	144,109	144,084
無形固定資産	935	1,545
付帯事業固定資産合計	1, 2 145,045	1, 2 145,629
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,267	12,957
減価償却累計額	7,151	7,550
有形固定資産（純額）	5,116	5,407
無形固定資産	268	753
各事業関連固定資産合計	5,384	6,161
建設仮勘定		
鉄道事業	232,183	242,454
その他	6,539	4,817
建設仮勘定合計	238,722	247,271
投資その他の資産		
関係会社株式	43,490	43,490
投資有価証券	25,687	1 27,440
従業員に対する長期貸付金	1,797	1,632
関係会社長期貸付金	20,896	20,653
社内預金保全資産	6,100	5,700
差入保証金	1,827	1,730
繰延税金資産	10,612	7,228
その他の投資等	13,798	1 13,497
投資評価引当金	4,072	3,950
貸倒引当金	8,909	8,882
投資その他の資産合計	111,228	108,541
固定資産合計	765,345	771,619
資産合計	897,739	878,918

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	108,788	100,570
1年内返済予定の長期借入金	1 36,906	1 35,143
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
未払金	4 27,958	4 27,174
未払費用	3,140	3,207
未払消費税等	49	1,292
未払法人税等	202	784
預り連絡運賃	562	662
預り金	899	1,050
前受運賃	3,843	3,034
前受金	564	728
前受収益	864	926
従業員預り金	6,007	5,658
関係会社預り金	21,888	22,269
役員賞与引当金	80	64
その他の流動負債	547	459
流動負債合計	230,305	203,027
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	1 275,845	1 264,920
役員退職慰労引当金	425	467
その他の引当金	1,732	1,613
長期前受工事負担金	161,162	169,595
長期預り保証金	19,921	19,288
その他の固定負債	410	401
固定負債合計	549,498	556,286
負債合計	779,804	759,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	25,744	26,415
利益剰余金合計	34,459	35,130
自己株式	108	118
株主資本合計	118,452	119,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	489
評価・換算差額等合計	516	489
純資産合計	117,935	119,603
負債純資産合計	897,739	878,918

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	74,105	72,928
運輸雑収	3,661	4,026
鉄道事業営業収益合計	77,767	76,955
営業費		
運送営業費	40,204	39,411
一般管理費	5,660	5,323
諸税	3,511	3,531
減価償却費	17,857	19,958
鉄道事業営業費合計	67,233 <sub>2</sub>	68,225 <sub>2</sub>
鉄道事業営業利益	10,533	8,729
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物事業収入	22,343	22,896
レジャーその他の事業収入	5,071	7,925
付帯事業営業収益合計	27,415	30,821
営業費		
土地建物営業費	21,092	21,572 <sub>1</sub>
レジャーその他の事業営業費	4,250	7,393
付帯事業営業費合計	25,343 <sub>2</sub>	28,965 <sub>2</sub>
付帯事業営業利益	2,072	1,855
全事業営業利益	12,606	10,585
営業外収益		
受取利息	307 <sub>2</sub>	273 <sub>2</sub>
受取配当金	1,385 <sub>2</sub>	1,594 <sub>2</sub>
雑収入	1,007 <sub>2</sub>	1,172 <sub>2</sub>
営業外収益合計	2,700	3,040
営業外費用		
支払利息	6,452	6,145
社債利息	1,497	1,574
貸倒引当金繰入額	1,374	40
雑支出	235	236
営業外費用合計	9,559	7,996
経常利益	5,747	5,629

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
特別配当金	2 3,899	2 4,706
工事負担金等受入額	3 643	3 345
関係会社整理益	368	-
特別利益合計	4,911	5,052
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	5 1,288
固定資産圧縮損	4 643	4 345
関係会社事業損失引当金繰入額	1,732	-
投資有価証券評価損	1,560	-
固定資産除却損	1,109	-
関係会社整理損	1,064	-
支払補償金	616	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	378	-
特別損失合計	7,104	1,633
税引前当期純利益	3,554	9,047
法人税、住民税及び事業税	88	1,908
法人税等調整額	278	3,160
法人税等合計	189	5,068
当期純利益	3,744	3,979



## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		12,619		12,643	
経費		27,585		26,767	
計			40,204		39,411
2 一般管理費					
人件費		2,412		2,341	
経費		3,248		2,981	
計			5,660		5,323
3 諸税			3,511		3,531
4 減価償却費		17,857		19,958	
鉄道事業営業費合計			67,233		68,225
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		5,039		6,035	
レジャーその他の事業 売上原価		2,547		4,219	
計			7,586		10,254
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,724		1,807	
経費		6,589		7,220	
計			8,314		9,027
3 諸税			3,233		3,191
4 減価償却費		6,209		6,492	
付帯事業営業費合計			25,343		28,965
全事業営業費合計			92,576		97,191

## 前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	9,176百万円	
修繕費	10,424百万円	
動力費	3,228百万円	
業務委託料	6,574百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,216百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,650百万円	
役員賞与引当金繰入額	80百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	

## 当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	8,951百万円	
修繕費	9,762百万円	
動力費	3,370百万円	
業務委託料	6,630百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,123百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,909百万円	
役員賞与引当金繰入額	64百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
その他資本剰余金		
当期首残高	22,501	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,501	22,501
資本剰余金合計		
当期首残高	40,362	40,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,308	25,744
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	3,744	3,979
当期変動額合計	436	671
当期末残高	25,744	26,415

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,023	34,459
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,308
<b>当期純利益</b>	3,744	3,979
<b>当期変動額合計</b>	436	671
<b>当期末残高</b>	34,459	35,130
<b>自己株式</b>		
当期首残高	66	108
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	53	11
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	42	9
<b>当期末残高</b>	108	118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	118,058	118,452
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,308
<b>当期純利益</b>	3,744	3,979
自己株式の取得	53	11
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	393	661
<b>当期末残高</b>	118,452	119,113
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,150	516
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	1,006
<b>当期変動額合計</b>	1,666	1,006
<b>当期末残高</b>	516	489
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	119,208	117,935
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,308	3,308
<b>当期純利益</b>	3,744	3,979
自己株式の取得	53	11
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	1,006
<b>当期変動額合計</b>	1,273	1,667
<b>当期末残高</b>	117,935	119,603

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
鉄道財団(帳簿価額)	261,282百万円	260,498百万円
観光施設財団(帳簿価額)	10,266百万円	12,326百万円
投資有価証券	百万円	235百万円
長期貸付金	百万円	360百万円
合計	271,548百万円	273,419百万円

## (2) 担保権設定の原因債務

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
長期借入金	138,547百万円	135,443百万円
うち、1年以内返済予定額	13,104百万円	13,828百万円

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
	125,947百万円	126,284百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	125,859百万円	126,193百万円

3 偶発債務

## (1) 借入金保証

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
京浜急行バス(株)	30百万円	22百万円

## (2) その他の保証

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
提携ゴルフローン	5百万円	0百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目ごとに含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
未収金	853百万円	1,948百万円
短期貸付金	4,432百万円	2,959百万円
未払金	14,617百万円	12,438百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が土地建物営業費に含まれております。

	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	百万円	1,311百万円

- 2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業費	27,680百万円	28,878百万円
受取利息	226百万円	194百万円
受取配当金	1,088百万円	1,237百万円
上記以外の営業外収益の合計額	149百万円	129百万円
特別配当金	3,899百万円	4,706百万円

- 3 工事負担金等受入額は、次のとおりであります。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

駅エレベーター等設置工事の受入金360百万円ほかであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

六浦駅ホーム安全対策工事の受入金240百万円ほかであります。

- 4 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。

- 5 減損損失

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

- (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産	建物	神奈川県横須賀市

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

- (3) 減損損失の金額

建物 1,288百万円

- (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	91,502	69,290	14,347	146,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,290株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14,347株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	146,445	16,936	2,044	161,337

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,936株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,044株



(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	259百万円	210百万円	49百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	259百万円	259百万円	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
1年内	50百万円	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
支払リース料	52百万円	50百万円
減価償却費相当額	51百万円	49百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
1年内	4百万円	百万円

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
リース料債権部分	283百万円	283百万円
受取利息相当額	259百万円	256百万円
リース投資資産	24百万円	26百万円

投資その他の資産

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
リース料債権部分	5,849百万円	5,566百万円
受取利息相当額	3,674百万円	3,417百万円
リース投資資産	2,175百万円	2,148百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

流動資産

	リース投資資産(百万円)
1年以内	283

投資その他の資産

	リース投資資産(百万円)
1年超2年以内	283
2年超3年以内	283
3年超4年以内	283
4年超5年以内	283
5年超	4,714

当事業年度(平成24年3月31日)

流動資産

	リース投資資産(百万円)
1年以内	283

投資その他の資産

	リース投資資産(百万円)
1年超2年以内	283
2年超3年以内	283
3年超4年以内	283
4年超5年以内	283
5年超	4,430

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
1年内	百万円	647百万円
1年超	百万円	1,995百万円
合計	百万円	2,643百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	39,039	39,039
関連会社株式	4,450	4,450
計	43,490	43,490

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,826百万円	3,592百万円
貸倒引当金	3,624百万円	3,355百万円
減損損失	2,117百万円	2,284百万円
投資評価引当金	1,657百万円	1,407百万円
その他有価証券評価差額金	354百万円	百万円
その他	2,568百万円	2,099百万円
繰延税金資産小計	14,149百万円	12,739百万円
評価性引当額	2,527百万円	4,657百万円
繰延税金負債との相殺額	49百万円	295百万円
繰延税金資産合計	11,572百万円	7,786百万円
繰延税金負債		
その他	49百万円	295百万円
繰延税金資産との相殺額	49百万円	295百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	11,572百万円	7,786百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.86%	2.07%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	66.27%	27.81%
住民税均等割	0.49%	0.19%
評価性引当額の増減	14.53%	30.84%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		10.10%
その他	0.64%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.34%	56.02%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された法人税等調整額が913百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.89円	216.92円
1株当たり当期純利益	6.79円	7.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,744	3,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,744	3,979
普通株式の期中平均株式数(株)	551,397,369	551,367,542

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,935	119,603
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,935	119,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	551,374,649	551,359,757

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社京急ストアおよびユニオネックス株式会社が合併することを決議しました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,500,000	7,920
		京王電鉄(株)	4,153,160	2,462
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	1,952
		京成電鉄(株)	2,816,000	1,802
		小田急電鉄(株)	1,081,000	845
		相鉄ホールディングス(株)	3,259,307	844
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840
		東武鉄道(株)	1,613,000	708
		東日本旅客鉄道(株)	121,300	631
		(株)横浜スカイビル	826,500	539
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	10,200	510
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		その他95銘柄	19,716,901.64	7,883
		合計		55,589,073.64

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	118,234	778	133	118,878			118,878
建物	243,164	9,441	1,903 (1,288)	250,703	139,440	7,959	111,262
構築物	300,803	8,311	317	308,797	166,376	7,353	142,421
車両	122,475	4,860	2,795	124,541	98,498	5,294	26,042
機械装置	47,242	1,156	295	48,103	39,928	3,031	8,174
工具・器具・備品	19,941	2,138	740	21,339	17,899	1,610	3,440
雑施設	39			39	31	1	8
小計	851,903	26,686	6,186	872,403	462,175	25,251	410,228
建設仮勘定	238,722	38,730	30,181	247,271			247,271
有形固定資産計	1,090,626	65,417	36,368 (1,288)	1,119,675	462,175	25,251	657,499
無形固定資産							
借地権	1,475	19		1,494			1,494
電話施設利用権	29		0	29			29
連絡通行施設利用権	348			348	347	6	1
水道施設利用権	155	5	0	160	110	9	50
その他	7,923	2,123	686	9,360	5,358	1,183	4,001
無形固定資産計	9,932	2,148	687	11,394	5,817	1,199	5,577
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	SHINAGAWA GOOS (旧ホテルパシフィック 東京) 改装工事	2,828
建物	エレベーター新設工事 (京急富岡・六浦・弘明寺駅)	1,470
構築物	隧道補修工事 (泉岳寺～品川駅間隧道他)	1,197
車両	電車新造工事 (新1000形26両)	3,060
車両	電車更新および改造工事 (600形20両他)	1,800
建設仮勘定	京急蒲田駅付近高架化工事	7,634
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	3,351

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸ビル 減損損失	1,288
車両	電車廃車車両 (18両)	2,795

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金	4,072	82		204	3,950
貸倒引当金	8,909	774	16	784	8,883
役員賞与引当金	80	64	80		64
役員退職慰労引当金	425	77	35		467
その他の引当金	1,732	313		432	1,613

(注) 1 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」204百万円およびその他の引当金の「当期減少額(その他)」432百万円は、投資先の財政状態等の回復によるものであります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」784百万円は、債権の回収等によるものであります。

3 その他の引当金の「当期増加額」313百万円は、関係会社事業損失引当金繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,371
預金	
通知預金	9,824
当座預金	4,819
普通預金	29
計	14,673
合計	16,044

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業	489
東日本旅客鉄道(株)	35
東京都交通局	30
その他	423
合計	489



未収金

区分	金額(百万円)
分譲土地建物売却代	867
京急不動産(株)	867
広告収入	197
(株)京急アドエンタープライズ	197
その他	1,904
合計	2,970

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
横須賀市	34,844	2,077
三浦市	21,625	909
横浜市	12,379	805
その他	7,600	1,739
計	76,449	5,532
分譲建物	3,129	
合計	79,579	

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,049
(株)横浜銀行	14,244
(株)三菱東京UFJ銀行	13,629
中央三井信託銀行(株)	6,767
みずほ信託銀行(株)	6,680
その他	39,200
合計	100,570

## 未払金

区分	金額(百万円)
京急電機(株)	4,406
京急建設(株)	4,259
(株)京急ファインテック	1,043
大成建設(JV)	619
(株)京急システム	594
その他	16,251
合計	27,174

## 社債

区分	金額(百万円)
第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	100,000

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(13,828)
	135,443
日本生命保険(相)	(3,203)
	27,705
中央三井信託銀行(株)	(1,871)
	15,514
みずほ信託銀行(株)	(1,871)
	15,330
住友信託銀行(株)	(1,828)
	14,954
その他	(12,540)
	91,115
合計	(35,143)
	300,063

(注) 1 金額欄の( )内の数字は1年以内に返済予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内返済予定の長期借入金として計上しております。

2 その他にはシンジケートローンによる借入(総額40,040百万円(うち1年以内返済予定額4,020百万円))を含んでおります。

## 長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
京急蒲田駅付近高架化工事	129,474
大師線地下化工事第1期	29,130
蒲田駅総合改善事業	10,890
その他	100
合計	169,595

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買い取り・売り渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (注) 2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (注) 2
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 <a href="http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml">http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml</a>

株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり株主優待割引券および優待乗車証等を発行する。			
	1. 1千株以上ご所有のすべての株主さま			
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)		
	1千株以上	京急グループ施設優待割引券	1冊	
	2. 5千株以上ご所有の株主さま			
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)		
	5千株以上 1万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	1枚
	1万株以上 2万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	30枚
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	2枚
	2万株以上 3万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	60枚
			京急EXイン無料宿泊券(シングル)	4枚
	3万株以上 4万5千株未満	選択	電車全線バス	1枚
			電車・バス全線きっぷ	90枚
			ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚
京急EXイン無料宿泊券 (シングル)			6枚	
		+		
4万5千株以上 6万株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚	
		電車全線バス	1枚	
		バス全線バス	1枚	
		電車・バス全線きっぷ	135枚	
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚	
		京急EXイン無料宿泊券 (シングル)	6枚	
		+		
6万株以上	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚	
		電車・バス共通全線バス	1枚	
		電車・バス全線きっぷ	180枚	
		ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 (ツイン)	2枚	
		京急EXイン無料宿泊券 (シングル)	6枚	
				+
		電車・バス全線きっぷ	15枚	
電車・バス全線きっぷは、1枚につき電車またはバス1乗車有効。高速バス等を除く。				

3万株以上を  
3年以上継続  
してご所有の  
場合  
電車・  
バス全線  
きっぷ

15枚

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期	自 平成22年4月1日	平成23年6月29日
	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第90期	自 平成22年4月1日	平成23年6月29日
	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期	自 平成23年4月1日	平成23年8月11日
	至 平成23年6月30日	関東財務局長に提出。

第91期第2四半期	自 平成23年7月1日	平成23年11月11日
	至 平成23年9月30日	関東財務局長に提出。

第91期第3四半期	自 平成23年10月1日	平成24年2月13日
	至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書	平成23年7月1日	関東財務局長に提出。
--	-----------	------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成23年7月4日	関東財務局長に提出。
--	-----------	------------

#### (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成23年10月12日  
 関東財務局長に提出。

#### (6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年6月29日  
 平成23年7月1日  
 平成23年7月4日  
 平成23年8月11日  
 平成23年11月11日  
 および 平成24年2月13日  
 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	爪	輝	義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。